

## 岩手県釜石市

### ■調査項目

基幹産業の合理化・縮小に伴う市への影響についてについて

#### ・調査対応者

釜石市 産業振興部 商工労政課  
議会事務局庶務課主事

#### ・調査期日

平成28年7月26日(火) 9時30分～11時

#### ・市の概要

人口：35,550人  
世帯数：16,932世帯

#### ・調査目的

今回の視察は、日新製鋼が新日鉄住金の子会社化になること、高炉を2炉から1炉にすることの発表を受け、高炉を休止した釜石市がどうなったかをしっかりつかみ、今後の呉市に参考にすることを目的にしたものです

#### ・調査内容

##### 【釜石市からの説明】

##### 1、釜石製鉄の主な歴史

1857年(安政4) 日本最初の洋式高炉

1874年～官営製鉄所、田中長兵衛、三井鉱山を経て、

1934～1950年、日本製鉄

1950年、日本製鉄が分割し富士製鉄に

1960年の製鉄所本体8372人、協力会社4066人、計12438人

1960年代、東海製鉄への大規模な転出(1962～70年に1678人)

1970年S45 富士製鉄と八幡製鉄合併し新日本製鉄

1978年S53 から第一次合理化

1985年S60 第二高炉休止(鉄鋼業が全製造業従業員の49,2%)

1986年銑鋼一貫体制の堅持を要請(市長・議長)

議会に特別委員会設置、市に対策委員会設置

近隣7市町村に協議会設置

14市町村に連絡会設置

1988年、一年で7社の企業誘致実現

(新日鉄の中への誘致、県・市・新日鉄が)

1989年H元 第一高炉休止、線材圧延設備のみ残される。

2、高炉の休止を許しながら企業誘致に県、市、新日鉄が動きました

1988年S63 (株) プラシー釜石工場、1年間で7社、新日鉄の中に誘致

1989年H元 SMC (株) 釜石工場 (1000人)

1990年H2 釜石飼料 (株)

1991年H3 (株) エヌエスオカムラ

1995年H7 同和鍛造 (株) 釜石事業所

1997年H9 (株) 大和化成研究所釜石工場

1999年H11 (株) グランバー釜石工場

1999年H11 石炭火力発電所運転開始

2004年H16 (株) ガルバート・ジャパン

2005年H17 ムゲンシステム (株) 釜石環境技術センター

2006年H18 双葉精密 (株) などです。

3、高炉の休止で釜石はどう変わったか。

○4066人の協力会社はゼロになりました。

○15歳以上人口で完全失業者1, 9%が4%になりました。

○家計所得74億円が38億円に、半分になりました。

○生活保護による支出が1975年3億円でしたが2006年8億円になりました。

また、視察の過程で「鉄鋼業の動向がもたらす釜石経済への影響の変化」

(山川充夫 福島大学経済経営学類教授) という研究論文にも出会いました。

当時新日鉄の生産配置戦略は八幡、大分、名古屋、君津の各新鋭製鉄所を鉄鋼製品の「デパート」に、残り室蘭、釜石、堺、姫路、光の各旧式製鉄所は「専門店」にするものであり、釜石は高炉を廃止し、君津から供給される「鉄源」を使って高級線材に生産を特化させるというもの。この位置づけは今も変わっていない。

としています。

【呉市での展開の可能性】

以上から高炉を休止することにより市民生活に多大な影響を与えることになりました。その中でも市長が足を運んで、企業には一貫体制堅持を求めました。一方、近隣7市町に協議会、14市町村に連絡会を設置するなど、積極的な行動に打って出られていることです。大いに参考にするべき事項です。

## 山形県

### ■調査項目

#### 県ひとり親家庭応援センターについて

##### ・調査対応者

山形県ひとり親家庭応援センター長  
山形県子ども家庭支援課

##### ・調査期日

平成28年7月27日（水）9時30分～11時

##### ・市の概要

人口：1,114,186人  
世帯数：395,167世帯

##### ・調査目的

呉市における子育て支援は、ひとり親家庭への支援は貧困と格差で喘ぐ県民や市民への行政としての責務と考える中で、山形県においてはひとり親家庭応援センターを立ち上げて支援・応援に臨んでいる。視察を通して具体的にどのような支援をしているのかを調査する。

##### ・調査内容

###### 【山形県からの説明】と【質疑応答】

・山形県におけるひとり親家庭自立促進計画はだ3次となる計画の中で、相談・支援体制の整備をはじめとし、子育て・生活の支援、就労の支援など幅広い分野に関して、山形県ひとり親家庭応援センター（6月15日開設）という相談・支援拠点を整備し、切れ目のない支援を受けることができるパッケージ支援を行ってきた。その支援にあたってのミッションは、相談に関しては交通整理で終わらせてはいけない、公的支援につなげる事がミッションであるといった共通認識のもと取り組んでいる。運営費は山形県が全額持っている4名の職員配置。（山形県のひとり親家庭応援センターへの県補助 640万円）

・母子家庭の相談を受ける機能も以前、母子父子福祉センターとしてやっていたが、統合してひとり親家庭応援センターにしていった。そもそも役所での書類申請上のしんどさを訴えられていた。行政側も8月いっぱいには児童扶養手当の手続きで忙しい時期に重なってしまい、丁寧な対応ができず悪循環があったのも事実…そういった反省から一度相談したら、必要な支援につながるように取り組んでいる。

・実績としては6月15日からの15日間で直接相談が5件。電話相談41件。

訪問相談2件。7月1日～20日間で10件（直接）。81件（電話）。1件（訪問）となっている。日常生活支援とは訪問型の生活援助において子どもを預かる支援も行っている。年間80時間から160時間で未就学児は土日もOKとなっている。また、子どもが病気になった場合 病院の一室を使つての育児も絶対数が少ない中、NPO フローレンスと連携し、訪問型の病児保育をしている。訪問型の病後児保育を山形で実施している。

・くらしの場で考えると、ひとり親家庭の場合、公営住宅等に入らないと生きていけないのが現状であるとの認識の元、ひとり親が自立する場合はどうしても住宅政策への支援は必要な施策である。山形のひとり親家庭の収入額は200万円未満6割といった状況。県営住宅では空きがあり次第、情報交換をする中で情報を提供している。ただし、保証人の確保が難しい。本県に住居があり本県で働いている人（税金を納めている）が保証人になる資格であるがゆえに困難さもある。

・子どもの学習支援 県内で10カ所 無料の学習支援 訪問型の学習支援事業も。子どもの貧困や貧困の連鎖を断ち切る上で学習支援・教育の充実というのは欠かせないといった方針のもと取り組んでいる。

・国の動きと併せて 特に就労のための資格取得への支援の充実させてきた。資格習得中の生活支援 月10万（国制度）に、山形県として補助の上乗せ分月5万 合計15万円での給付している。また就学中には、生活の支援以外にも家賃補助として月2万円を補助している。

#### 【呉市での展開の可能性】

・実態調査と現状値から5年後の目標値を掲げている点は大いに参考となる。呉市においても早々にこの実態調査に取り組まなければならない。また、その事で具体的な計画や施策につながるわけで、こういった姿勢こそが住民の福祉増進につながり、本来の行政のあり方ではなからうか。

・相談で終わらさないで、どうにか公的支援につなげるようにしていく事が最大のミッションであるという姿勢は素晴らしく、学ぶべき姿勢と感じた。

・具体的に国の施策への上乗せ分など、理念にそつて予算立てをし、施策実現につなげている山形県は、ひとり親家庭・子どもの貧困解決に向けての本気度・意気込みが伝わってくる。

■調査項目

ひとり親家庭支援について

・調査対応者

横浜市こども青少年局 こども家庭課課長  
ひとり親サポートよこはま所長

・調査期日

平成28年7月28日（木）14時～15時30分

・市の概要

人口：403,386人  
世帯数：166,242世帯

・調査目的

呉市においては子どもの貧困やひとり親家庭の貧困における問題解決に向けて、何度も実態調査をしなければ具体的な施策や目標設定ができないことを議会において指摘してきた。一方で横浜市は子どもの貧困やひとり親家庭の貧困問題において、実態調査を行い施策に結びつけた実績を持っている。実際に行った実態調査方法などを学び、呉市が積極的に実態調査に動けるような資料とすることを調査目的とする。

・調査内容

【横浜市からの説明】と【質疑応答】

・今回3期目の計画（H25～29）となるひとり親家庭自立支援計画であるが、これまでは母子家庭等自立支援計画を策定してきたが、父子家庭も対象という事で今回からひとり親家庭自立支援計画に改めている。横浜市におけるひとり親家庭自立支援計画はひとり親家庭の実態調査を行い、有識者や関係者で構成する「ひとり親家庭自立支援計画策定連絡会」において計画内容を検討し、市民意見公募を経て策定している点である。

・実態調査からひとり親家庭の現状と課題を6つの視点で分析を行っている。子育てや生活支援においては、子育てと仕事の両立に苦勞しており、家事援助や保育、放課後等の支援の充実が課題となっていると分析。また、DVや児童虐待の問題、疾病や障害、親の健康状態など、様々な課題を抱えておる現状から、約4分の1のひとり親は健康状態に課題を抱えているとといった詳細な分析もなされており、実態からのリアルな課題を明確にしている。

・その他、就業に関する支援、経済的支援、養育費確保の支援、相談・情報提供、そして子どもへのサポートといった点の現状と課題を挙げている。また、こうした現状と課題を受けての基本的な視点として、ただ単に就業のみの施策

支援で終わらず、ひとり親のメンタルでのサポートの重要性も説明されている点が、支援する側の人間的なぬくもりを感じた。

・新規の事業として保育園への送迎や付き添いを可能とするヘルパー派遣事業の拡大や子育て短期支援事業における児童家庭支援センターや乳児園での子どもの預かりを実施。就業の支援として区役所内にジョブスポットを設置。法律婚でない中での生まれた子どもも「見なし制度」で児童扶養手当等を受けれるようにしている。また、相談・情報提供においては、情報提供カードを配置し、ひとり親家庭支援制度をまとめた冊子配布なども細かく丁寧に行っている。子どもへのサポートとして、養育環境に課題があり支援が必要な場合、学習支援を実施している。離婚により別居している親との面会も子どもの立場に立って調整をしていく交流支援を実施している。

・ひとり親サポートよこはまでの見学では、仕事に関する相談から離婚や養育費や財産分与の相談、介護職員初任者研修、養育費セミナーまた、面接用スーツの貸し出しなど多岐にわたる相談・支援を行っている。中でも、相談といった構えではなく、ひとり親当事者が集まりやすいサロン形式の会などもあり、あくまでも利用する側、相談する側の目線に立った内容が中心である事が特徴であると感じた。

#### 【呉市での展開の可能性】

・何ととってもひとり親家庭無作為調査、母子家庭 2800 件、父子家庭 400 件を抽出して実施した点は特筆に値する。(H22 母子家庭 24,311 世帯 父子家庭 4,566 世帯 調査票はアンケート形式で郵送配布・郵送回収を行い、回収率は 36.3%) こうした実態調査から、父子家庭では離別が 83.3%に増加。(母子家庭、変化なし) 母子家庭は賃貸住宅に居住する世帯が半数以上。子どもが 3 人以上いる家庭は母子家庭に多く、父子家庭は子ども一人が多い。ひとり親になって働き始めた母子家庭が 8 割以上。就労支援事業の認知度は低い等などが分かり、効果的な支援策が明確になり、数値目標の設定も可能になる。

・ひとり親家庭への支援充実の一步は実態調査であると言える。呉においてもこうした実態調査を行う事がひとり親家庭の貧困や子どもの貧困問題解決につながるのではないかと感じた。実態調査費用についてはコンサルタント会社に委託し、委託料として 800 万円、会議費や経費などが 500 万円、合計 1300 万円を実施したとの事。人口から言っても呉市で実施すればもっと費用は抑えることができる。要は呉市の姿勢が問われていると言える。